

庁内で「生成 AI の実証利用を開始」します！

～新しいワークスタイル”Link-Up!YOKOHAMA” プレ運用に合わせて実証を開始～

- ✓ 大切な行政情報を確実に守る、横浜市独自の生成 AI 利用環境を構築
- ✓ クラウドサービス導入など「場所を選ばず組織を超えて連携できる」新しいワークスタイルの 11 月プレ運用に合わせて、実証利用を開始

1 検討経過

日々大量の文書や情報を取り扱う行政実務では、業務効率化など、生成 AI(※1)の大きな利用効果が期待できます。

一方で、庁内で生成 AI を利用することで市民の皆様に不安や懸念を抱かれないよう、大切な行政情報を確実に守る「情報セキュリティ対策」が重要

です。これまで横浜市は、外部への情報漏洩対策などに関する生成 AI の開発動向を注視し、関連事業者との意見交換を進めてきました。

このたび、セキュリティ対策を強化した生成 AI サービスの提供が開始され、外部への情報漏洩等の対策が整ったため、令和5年11月からプレ運用を開始する市職員の新しいワークスタイル環境のもとで、実証利用を開始します。

ISMAP(※2)取得予定

2 横浜市独自の生成 AI 利用環境

- ①入力した情報がAI本体の学習に利用されない「Azure OpenAI Service」(※3)を利用し、第三者への意図しない情報漏洩を防止
- ②取り扱う情報を「国内サーバに限定する横浜市独自の環境を構築」(※4)し、海外への情報漏洩等を防止
- ③職員が安全かつ効果的に利用するためのガイドライン策定や研修も実施

3 新しいワークスタイル”Link-Up!YOKOHAMA”

業務の生産性を向上する各種クラウドサービスの導入や、災害時や出張先等でも庁内の業務ネットワークが利用できるモバイルアクセス環境の整備などにより、「場所を選ばず組織を超えて連携できる」新しい働き方の実現に取り組んでいます。

令和5年11月から庁内の一部部署でプレ運用を開始するため、この環境のもとで実証利用を行います。

(参考)Link-Up!YOKOHAMA の詳細は[こちら](#) →



裏面あり

4 実証の目的

- (1) ユースケースの検討や有効活用のための知識・経験の蓄積
- (2) 業務利用するうえでの課題の抽出と対策の検討
- (3) 本格活用を見据えた職員のリテラシー習得と意識醸成



5 実証期間

令和5年11月22日（水）から令和6年3月末まで
実証を踏まえ、**次年度以降、本格活用を実施する予定**です。

6 実証利用対象者

横浜市職員 約200人（デジタル統括本部・総務局の一部職員）



7 主な想定用途【内部事務に限る】

文書作成補助（議事録作成、要約、校正）、アイデア出し など
（個人情報など、機密性のある情報は取り扱いません。）

- ※1…ChatGPTをはじめとする、テキスト、画像、音声等のコンテンツを自動的に生成するAI。
- ※2…政府情報システムのためのセキュリティ評価制度。政府が求めるセキュリティ要求を満たしているクラウドサービスを国が評価し、登録します。
- ※3…MicrosoftがChatGPTを安全な環境で利用できるよう構築したクラウドサービス。
- ※4…海外サーバを利用した場合、海外法が適用されるなど意図しない情報漏洩につながるリスクがあります。

お問合せ先

実証全般に関すること	デジタル統括本部企画調整課担当課長 竹井 康之 Tel 045-671-4742
セキュリティ対策に関すること	デジタル統括本部企画調整課担当課長 山崎 晋一 Tel 045-671-2114